

県民からの政策提案制度について

県民からの政策提案制度は、県民やNPOなどの団体から県が取り組む政策とその実現方法について提案を募集し、取組みの内容を提案者と県が協働で検討したうえで、事業化する提案を選定する制度として2007年度から実施しているものです。

初年度となる2007年度は147件の応募があり、県民参加のもとでの審査により、次の4つの事業を採択しました。

採択された事業は、2008年度から最長2年間実施します。

2007年度採択事業の概要

事業名 (実施所属)	事業の概要
介護人材認定研修推進事業 (地域保健福祉課)	介護職・ケアマネジャーなどの資質向上とチームケア力の強化を図るとともに、仕事のやりがいや魅力を再確認してもらい、離職を防止するために、職種別スキルアップ研修や総合連携研修（介護職、ケアマネジャー、介護関連職種、学生、県民などが、合同で介護について考えるセミナー）などを実施する。
認可外保育施設における 障害児保育等支援事業 (子ども家庭課)	認可外保育施設において、障害児保育などが実施できるように市町村と連携して支援を行うことを検討する。 支援の実施に当たっては、保育の実施主体である市町村が積極的な役割を担う必要があることなどから、2008年度は、市町村との協議や障害児保育が可能な認可外保育施設の調査などを行ったうえで、2009年度の対応を検討する。
スポーツ縁日推進事業 (スポーツ課)	スポーツに親しむきっかけづくりとして、野球やサッカーなど、それぞれのスポーツの中で楽しさを感じられる局面をクローズアップしてゲーム形式で体験できるブースを設けた「スポーツ縁日」を、「県民スポーツ週間」や市町村事業などと連携を図りながら実施する。
自転車走行環境状況調査 事業 (都市計画課)	自転車利用の利便性を高め、活用を促進することを目的として、県内道路の定量的な現状把握や自転車走行空間を確保するための課題整理などを行ったうえで、2009年度に実施する事業内容を検討する。